

施策目標個票

(国土交通省4-③)

施策目標	総合的な国土形成を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない ※</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標103について、目標に近い実績を示さなかった。一部代表指標の進捗が見られない要因として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きいと考えられるところ、足元で回復傾向にあるものの、相当な期間を要せずに目標達成が可能かどうかは現時点では判断できないため、「④進展が大きくない」とした。</p>
	施策の分析	<p>業績指標103については、国土形成計画の基本的な方針として掲げている具体的な施策の方向性のうち、主に3つの目標に沿って質の高い国土づくりを進めてきた。目標の1つである「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」のうち安心して子どもを産み育てるための環境整備として、保育園等の待機児童数は進展が見られたが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和2年度以降、有効求人倍率、外国人延べ宿泊者数、海上出入貨物トン数、訪日外国人旅行者数の数値が大幅に下がっている。</p> <p>また、目標「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」のうち環境基準達成水域の割合や海上保安庁による海洋汚染確認件数については、進展が見られず、改善が必要である。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度以降進捗が見られない代表指標となった有効求人倍率、外国人延べ宿泊者数、海上出入貨物トン数、訪日外国人旅行者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の沈静化を受け、足元で回復傾向にあるところ、引き続き指標について注視する。</p> <p>また、新たな国土形成計画(全国計画)を本年夏に策定するところ、新たな計画の推進及びその評価方法について、今後検討を進めていく。</p>

業績指標	103 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		8/11	9/11	9/11	5/11	5/11	集計中	B	初期値以上
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
参考指標	178 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		33万件	118万件	132万件	135万件	140万件	155万件	/	163万件
		年度ごとの目標値	/						/
	179 大都市圏の整備推進に関する指標(①三大都市圏における公害苦情件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		26,706	27,655	26,706	33,169	30,060	集計中	/	24,000
	年度ごとの目標値	/						/	
179 大都市圏の整備推進に関する指標(②(i)琵琶湖(北湖)の化学的酸素要求量(75%値)(ii)琵琶湖(南湖)の化学的酸素要求量(75%値))	初期値	実績値					評価	目標値	
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度	
	(i) 2.8mg/L (ii) 5.3mg/L	(i) 2.6mg/L (ii) 4.2mg/L	(i) 2.9mg/L (ii) 4.1mg/L	(i) 2.8mg/L (ii) 5.3mg/L	(i) 2.8mg/L (ii) 5.2mg/L	集計中	/	(i) 2.8mg/L (ii) 4.5mg/L	
	年度ごとの目標値	/						/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	1,681,397	1,379,610	1,300,343	1,286,993	
		補正予算(b)	502,929	399,570	297,298		
		前年度繰越等(c)	1,160,271	1,224,798	1,015,754		
		合計(a+b+c)	3,344,597 <0>	3,003,978 <0>	2,613,395 <0>	1,286,993 <0>	
	執行額(百万円)		2,100,312	1,971,189			
	翌年度繰越額(百万円)		1,224,798	1,015,754			
	不用額(百万円)		19,487	17,036			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 安岡 義敏)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	--------

業績指標 103

国土形成計画の着実な推進（対 27 年度比で進捗が認められる代表指標の項目数）*

評 価

B

目標値：初期値以上（毎年度）
 実績値：5（令和 3 年度）
 初期値：8（平成 28 年度）

（指標の定義）

第二次国土形成計画（全国計画）（平成 27 年 8 月 14 日閣議決定）第 1 部で提示されている「国土の基本構想」の実現のための 3 つの方向性、8 分野において、目標の進捗を代表的に示すと考えられる 11 項目の指標のうち、同計画の開始年度である対 27 年度比で進捗が見られる代表指標の項目数。

（目標設定の考え方・根拠）

国土形成計画（全国計画）では、「①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国」の実現を国土づくりの目標とし、同計画の基本的な方針として掲げている。具体的な施策の方向性のうち、中心的なものについては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」「国土づくりを支える参画と連携」と、主に 3 つ目標を定めている。国土づくりの目標実現に向けた計画の進捗状況は、これらの方向性毎に設定した代表的な指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画の開始年度である対 27 年度比で進捗が見られる代表的な指標の項目数が、平成 28 年度の実績値（初期値：8）以上となることを目標とするものである。

なお、令和 3 年度までは目標の進捗を代表的に示すと考えられる指標を 12 項目使用していたが、その一つである「ブロック内に本社を有する外資系企業（操業中）の数」については、統計として使用した経済産業省「外資系企業動向調査」が令和 2 年度をもって廃止された。後続の調査である独立行政法人日本貿易振興機構「外資系企業ビジネス実態アンケート」については平成 27 年度との比較データが存在しないことから、令和 4 年度評価より指標から削除し、指標を 11 項目使用することとした。

（外部要因）

経済情勢、社会状況の変化、新型コロナウイルス感染症

（他の関係主体）

関係省庁

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

第二次国土形成計画（全国計画）（平成 27 年 8 月 14 日）

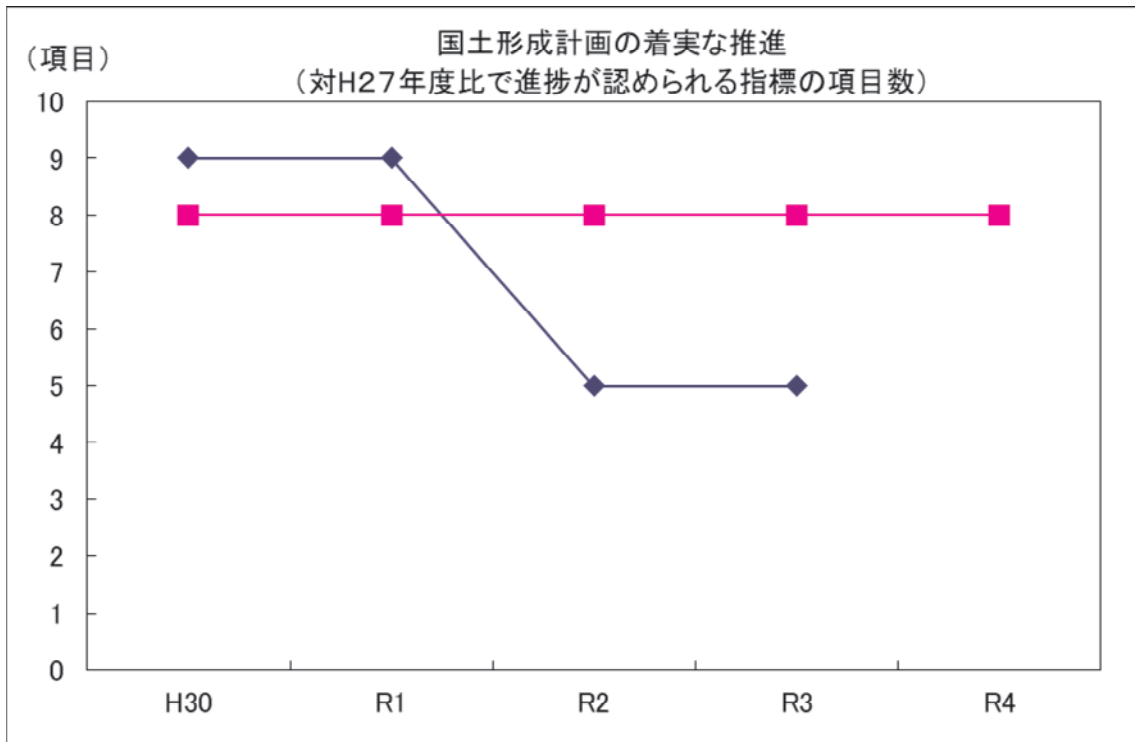
【閣決（重点）】**【その他】**

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2018（平成 30 年 6 月 15 日）
 対流促進型国土の形成を目指す「国土形成計画」を推進する（第 6 章（5））

過去の実績値

(年度)

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
9/11	9/11	5/11	5/11	集計中



主な事務事業等の概要

平成27年8月に閣議決定された国土形成計画に基づく取組をしているところ。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

本年は、代表指標（11項目）について、令和4年度に得られた令和3年度までの統計データを基に、第二次国土形成計画（全国計画）の本格運用が始まった平成27年度の実績値と令和3年度の実績値を比較。

その結果、5項目で進捗が見られた。令和元年度までは、目標とした初期値以上（平成28年度：8項目）を達成していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、代表指標として用いている有効求人倍率、外国人延べ宿泊数、海上出入貨物トン数、訪日外国人旅行者数の数値が大幅に下がったことにより、目標が達成できていない状況が続いている。

(事務事業等の実施状況)

1. ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土
 - ①全国の地域資源活用の認定事業数
 - ・進捗していると見られる（平成27年度の1,582件から令和3年度は2,104件に増加）
 - ②有効求人倍率
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の1.23倍から令和3年度は1.16倍に減少）
 - ③外国人延べ宿泊者数
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の6,561万人から令和3年度は432万人に減少）
 - ④保育園等の待機児童数
 - ・進捗していると見られる（平成27年度の23,167人から令和3年度は5,634人に減少）
 - ⑤海上出入貨物トン数
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の2,653百万トンから令和3年度は2,572百万トンに減少）
 - ⑥訪日外国人旅行者数
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の1,974万人から令和3年度は24万人に減少）
2. 安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤
 - ⑦自主防災組織活動カバー率
 - ・進捗していると見られる（平成27年度の81.0%から令和3年度は84.7%に増加）
 - ⑧保安林面積
 - ・進捗していると見られる（平成27年度の1,289万haから令和3年度は1,300万haに増加）
 - ⑨環境基準（COD）達成水域の割合（①河川 ②湖沼 ③海域）
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の①95.8%、②58.7%、③81.1%から令和3年度は①93.1%、②53.6%、③78.6%に減少）
 - ⑩海上保安庁による海洋汚染確認件数
 - ・進捗していると見られない（平成27年度の392件から令和3年度は493件に増加）
3. 国土づくりを支える参画と連携
 - ⑪市町村地域福祉計画の策定率

・進捗していると見られる（平成27年度の68.4%から令和3年度は82.9%に増加）

（参考1）各代表指標の定義・出典

【代表指標】①全国の地域資源活用の認定事業数

〔定義〕地域資源を活用した企業の事業計画数（単位：件）

〔出典〕中小企業庁ホームページ「地域資源活用チャンネル」

【代表指標】②有効求人倍率

〔定義〕有効求人倍率の年度平均（単位：倍）

〔出典〕厚生労働省「職業安定業務統計」

【代表指標】③外国人延べ宿泊者数

〔定義〕ブロック別の外国人延べ宿泊者数（単位：人）

〔出典〕観光庁「宿泊旅行統計調査」

【代表指標】④保育園等の待機児童数

〔定義〕保育園等の待機児童数（単位：人）

〔出典〕厚生労働省 報道発表資料

【代表指標】⑤海上出入貨物トン数

〔定義〕ブロック内港湾における出入貨物の総重量（単位：トン数）

〔出典〕国土交通省「港湾調査」

【代表指標】⑥訪日外国人旅行者数

〔定義〕法務省「出入国管理統計 出入（帰）国者数」に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計（単位：人）

〔出典〕日本政府観光局 JNTO 月別・年別統計データ（訪日外国人・出国日本人）

【代表指標】⑦自主防災組織活動カバー率

〔定義〕自主防災組織がカバーする世帯の割合（分母：総世帯数、分子：自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数）（単位：%）

〔出典〕総務省消防庁「消防白書」

【代表指標】⑧保安林面積

〔定義〕水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林である保安林の面積（単位：ha）

〔出典〕林野庁「森林・林業白書」

【代表指標】⑨環境基準（COD）達成水域の割合（①河川 ②湖沼 ③海域）

〔定義〕全国の類型指定水域（河川、湖沼、海域）におけるBOD（河川）またはCOD（湖沼、海域）の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合（分母：測定結果が公表されている全水域、分子：環境基準を達成している水域）（単位：%）

〔出典〕環境省「令和3年度公共用水域水質測定結果」

【代表指標】⑩海上保安庁による海洋汚染確認件数

〔定義〕海上保安庁が確認した海洋汚染の件数（単位：件）

〔出典〕海上保安庁 海上保安統計年報

【代表指標】⑪市町村地域福祉計画の策定率

〔定義〕全1,741市町村（東京都特別区を含む）に対し、地域福祉計画を「策定済」の市町村の割合（単位：%）

〔出典〕厚生労働省「地域福祉計画策定状況等調査結果」

課題の特定と今後の取組みの方向性

計画の進捗を代表的に示すと考えられる11項目の指標のうち、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表指標の項目数が、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、初期値とした平成28年度の実績値8項目に対して令和3年度は5項目であり、目標としていた「初期値以上」を達成できていないことから評価を「B」とした。令和2年度以降進捗が見られない代表指標となった有効求人倍率（R2：1.10→R3：1.16→R4：1.31）、外国人延べ宿泊者数（R2：20,345,180人泊→R3：4,317,140人泊→R4：16,502,920人泊）、海上出入貨物トン数（R2：2,473,285,201トン→R3：2,572,071,216トン）、訪日外国人旅行者数（R2：412万人→R3：26万人→R4：383万人）については、近年回復傾向にあるところ、引き続き指標について注視する。

また、新たな国土形成計画（全国計画）を本年夏に策定するところ、新たな計画の推進及びその評価方法について、今後検討を進めていく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土政策局総合計画課（課長 倉石 誠司）

関係課：国土政策局広域地方政策課（課長 三善 由幸）